

# セキュリティ対策

-47-

ニューノーマルな働き方狙う攻撃が初登場

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）

は、2020年に発生した社会的に影響が大きかったと考えられる情報セキュリティに関するトピックについて、情報セキュリティ

分野の研究者など約160人のメンバーから成る「10大脅威選考会」の審議・投票によりトップ10を選出。「情報セキュリティ10大脅威2021」として順位を決定し、IPAのホームページで公表した（後掲のQRコードを参照）。

組織の順位では、

「ランサムウェアによる被害」が1位となった。昨年8月にIPAは、ランサムウェアを用いた新たな攻撃の手法として「人手によるランサムウェア攻撃」と「二重の脅迫」について注意喚起を行った。従来はウイルスメ

方法で広く無差別に攻撃が行われていたが、新たな攻撃者は、明確に標的を企業に定めている。標的型攻撃と同様の手法で企業のネットワークに侵入した

ば、ウイルス対策、不正アクセス対策、脆弱性対策（せいじゃく）性対策など、基本的な対策を、スを利用したりする機会が増えた。また、私物のPCや自宅ネットワークの利用、初めて使うソフトウェアの導

入など、以前は緊急用の規定や運用ルールの整備、セキュリティ教育の実施などが重要として使っていた仕組

性を発揮してきている。この変化を狙った攻撃が懸念される。基本的な対策のほか、テレワ

クの規定や運用ルールの整備、セキュリティ教育の実施などが重要として、①ソフトウェアの更新、②セキュリティソフトの導入、③パスワード管理・認証の強化、④設定の見直し、⑤脅威・手口を知

ることを推奨している。企業規模にかかわらず実行することが可能な基本的な対策だ

（「個人」を合わせた20の脅威のうち、19の脅威が昨年引き続きラ

## 情報セキュリティ10大脅威2021

今年「組織」と「個人」を合わせた20の脅威のうち、19の脅威が昨年引き続きラ

るだけでなく窃取して公開すると脅したりした働き方を狙った攻撃」が初登場で3位となつた。昨年は新型コロナウイルス感染症の

国内企業への攻撃も報い、感染症対策の一環として政府機関からテ

レワークが推奨された。テレワークへの移行に伴い、自宅などか

ら、10大脅威のさまざな脅威に対して有効な対策を宣言することで、セキュリティ対策自己宣

言制度「SECURITY ACTION」は、（独立行政法人情報処理推進機構・江島将和）

「ランサムウェアによる被害」が1位となった。昨年8月にIPAは、ランサムウェアを用いた新たな攻撃の手法として「人手によるランサムウェア攻撃」と「二重の脅迫」について注意喚起を行った。従来はウイルスメ

型攻撃と同等の技術が駆使されるため、例えば、自宅などか

10大脅威2021 組織の脅威順位

順位	組織の脅威
1位	ランサムウェアによる被害
2位	標的型攻撃による機密情報の窃取
3位	テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃
4位	サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃
5位	ビジネスメール詐欺による金銭被害
6位	内部不正による情報漏えい
7位	予期せぬIT基盤の障害に伴う業務停止
8位	インターネット上のサービスへの不正ログイン
9位	不注意による情報漏えいなどの被害
10位	脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加

